



## 2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年11月12日

上場会社名 株式会社ピー・ビーシステムズ 上場取引所 福  
 コード番号 4447 URL http://www.pbssystem.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 和久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 彌永 玲子 TEL 092-481-5669 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 2020年12月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月期の業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	2,281	28.3	222	44.4	219	72.6	143	6.0
2019年9月期	1,778	19.7	154	534.2	126	781.7	134	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	25.74	22.42	30.0	20.7	9.8
2019年9月期	28.90	23.28	67.7	13.6	8.7

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 2019年9月期  
 2020年9月期 2019年9月期  
 2020年9月期 2019年9月期  
 2020年9月期 2019年9月期

- (注) 1. 2018年9月期に当期純損失を計上しているため、2019年9月期の当期純利益の対前期増減率は、記載しておりません。  
 2. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 当社株式は、2019年9月12日に福岡証券取引所Q-Boardに上場したため、2019年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2019年9月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	1,098	591	53.9	100.53
2019年9月期	1,023	362	35.4	69.13

(参考) 自己資本 2020年9月期 591百万円 2019年9月期 362百万円

- (注) 1. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	100	△2	65	656
2019年9月期	88	△30	72	492

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

### 3. 2021年9月期の業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,520	10.4	276	24.2	263	20.0	194	35.6	32.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年9月期	5,888,800株	2019年9月期	5,236,800株
2020年9月期	—株	2019年9月期	—株
2020年9月期	5,559,814株	2019年9月期	4,669,676株

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株式数は、2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2019年10月1日～2020年9月30日)におけるわが国経済は、当初、全体としての企業収益は高い水準で推移しましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大(パンデミック)の発生後、情勢が大きく変わり、個人消費の低迷や企業収益の大幅減が続くなど、厳しい状況となりました。主要貿易相手国の経済の改善が進む中で、輸出や個人消費に持ち直しの動きも見られますが、パンデミックの収束に明確な見通しがついていないため、経済の先行きは依然不透明です。

当社の属する情報通信業界は、大企業・中堅企業を中心に事業構造の変革や競争力の強化を目的としたIT投資が一定水準以上で継続したことに加え、パンデミックへの対応や新常态(ニューノーマル)を見据えたテレワーク需要とペーパーレス化機運の急速な高まり、企業のクラウド利用の一層の拡大、相次ぐサイバーセキュリティ事故への対策を含む事業継続力の強化需要など、当社のビジネス参入機会が一層拡大しました。

このような事業環境のなか、中堅企業の「基幹システムのクラウド化」、「2025年の崖からのDX」の需要をキャッチアップした結果、当事業年度はセキュアクラウドシステム事業を柱として順調に推移しました。

その結果、当事業年度における売上高は2,281,941千円(前事業年度比28.3%増)、営業利益は222,691千円(前事業年度比44.4%増)、経常利益は219,088千円(前事業年度比72.6%増)、当期純利益は143,087千円(前事業年度比6.0%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### (セキュアクラウドシステム事業)

新型コロナウイルス感染拡大による受注の遅れは生じたものの、中堅企業のIT需要を背景に、旺盛なクラウド基盤刷新需要を持つ優良企業顧客の開拓が進んだことで安定した購買力を持つ顧客が増加したほか、テレワーク環境構築、VDI(仮想デスクトップ)構築などのパンデミック対策、大規模システム障害からの復旧プロジェクト、クラウド基盤の災害対策構築など企業のレジリエンス(障害復旧力)を高める新たなタイプの案件をキャッチアップした結果、セキュアクラウドシステム事業の売上高は、2,241,940千円(前事業年度比35.8%増)、営業利益は464,163千円(前事業年度比29.5%増)となりました。

#### (エモーショナルシステム事業)

新型コロナウイルス感染拡大の影響による4D0Hの各種イベント中止と受注遅延発生等により、エモーショナルシステム事業の売上高は、40,001千円(前事業年度比68.6%減)、営業損失は31,863千円(前事業年度は営業損失1,195千円)となりました。

また、8月7日に開示しました「減損損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、当事業グループの固定資産については減損損失31,265千円を計上しています。

なお、全社営業利益は、各セグメントの営業損益の合計から、報告セグメントに分配していない全社費用209,608千円を差し引いた数値となっています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の資産の部は、前事業年度末に比べて74,371千円増加し、1,098,070千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前事業年度末に比べて158,655千円の増加)、商品及び製品の減少(前事業年度末に比べて45,207千円の減少)、売掛金の増加(前事業年度末に比べて30,246千円の増加)、仕掛品の減少(前事業年度末に比べて29,884千円の減少)、ソフトウェアの減少(前事業年度末に比べて26,545千円の減少)等によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末の負債の部は、前事業年度末に比べて155,586千円減少し、506,070千円となりました。これは主に、買掛金の減少(前事業年度末に比べて147,845千円の減少)、未払消費税等の増加(前事業年度末に比べて35,853千円の増加)、1年内返済予定の長期借入金の減少(前事業年度末に比べて19,164千円の減少)、未払金の減少(前事業年度末に比べて16,188千円の減少)、前受金の減少(前事業年度末に比べて14,406千円の減少)によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産の部は、前事業年度末に比べて229,958千円増加し、591,999千円となりました。これは、当期純利益143,087千円を計上したことによる利益剰余金の増加、新株発行による資本金及び資本剰余金の増加(前事業年度末に比べてそれぞれ43,435千円の増加)によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が100,600千円、投資活動による資金の減少が2,553千円、財務活動による資金の増加が65,771千円であったことにより、前事業年度末に比べ163,558千円増加し、656,005千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は100,600千円(前事業年度は88,720千円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上187,823千円、買掛金の減少147,845千円、たな卸資産の減少75,091千円、売上債権の増加44,289千円、未払消費税等の増加35,853千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は2,553千円(前事業年度は30,547千円の減少)となりました。これは、定期預金の払戻しによる収入5,353千円、有形固定資産の取得による支出3,810千円、無形固定資産の取得による支出3,646千円、定期預金の預入れによる支出450千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は65,771千円(前事業年度は72,044千円の増加)となりました。これは、長期借入金の返済による支出201,099千円、長期借入れによる収入180,000千円、株式の発行による収入86,870千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期
自己資本比率 (%)	4.3	35.4	53.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	212.9	1,072.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.2	2.8	2.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	15.9	10.7	36.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。また、当社株式は、2019年9月12日に福岡証券取引所Q-Boardに上場したため、2018年9月期については時価が把握できないため、時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済全般の見通しは、2020年9月24日付内閣府月例経済報告において「先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」という先行き予想が出されています。

当社の属する情報通信業界は、AI、IoTなどのデジタル技術の進展による企業のデジタルトランスフォーメーションに向けた動きが拡大を続けており、デジタルトランスフォーメーションの前提となる企業の基幹システムのクラウド化は一層重要さを増しています。2020年9月の日銀短観においても、ソフトウェア投資額の計画値が全産業平均で前年度比6.4%増加しており、企業におけるソフトウェア投資意欲は今後高まっていくと想定されます。

企業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行(パンデミック)による経済活動の減速、年々頻度を増す地震・風水害などの自然災害による生産設備やサプライチェーンへのダメージ、サイバー攻撃やコンピュータシステムの障害による重要ITインフラの停止など、短期間にいくつもの大きな変化が生じる状況に、継続的に直面する新たな時代を迎えつつあります。そのため、企業が想定外の危機的事象に見舞われた際にも顧客への重要サービスの提供を継続あるいは速やかに再開する能力や、市場環境の急速な変化にすばやく対応する能力といった、回復力と強靱性すなわち「レジリエンス」が、規模・業種を問わずあらゆる企業にとって今後ますます重要になると想定されます。「レジリエンス」の課題を解決するためにクラウドの活用を検討する企業は既に増加の兆しがあり、そのような企業に選ばれるクラウドは、単に柔軟性に富むだけでなく、障害に対する優れた耐性、高い回復力を備えることが条件になることは必然です。

また、経済産業省が「2025年の崖」と表現して警告している問題も全産業の企業にとって喫緊の課題となっています。「2025年の崖」とは、2018年9月に経済産業省が発表したDXレポートにおいて警告されている「複雑化・ブラックボックス化した古い情報システムを放置すると、2025年以降、企業に甚大な経済損失を生じさせる可能性がある」というものです。

当社では、このような環境変化を踏まえ、セキュアクラウドシステム事業を更に強化する計画です。セキュアクラウドシステム事業は、回復力と強靱化を意味する「レジリエンス」の重要性をすべての企業、自治体に向けて発信し、従来の「基幹システムをクラウド化する」という事業の拡大に、「必須のレジリエンス」という新たなコンセプトを加え、セキュアクラウドシステム事業を発展させていきます。そして「2025年の崖」対策に伴うクラウド需要を着実に捉え、新型コロナウイルスの世界的感染拡大(パンデミック)を契機に急速に進行する働き方改革に対処するための、テレワークにおける業務効率化の需要などに対しても、優良企業顧客と大口パートナーの積上げ、優秀な技術者の確保や同業パートナーとの協業により、積極的にキャッチアップしていきます。

エモーショナルシステム事業は、営業損益において赤字が継続している状態であることから、早期の黒字化を目標としています。その実現のため、従来の3DCGによるエンタメ系施設への導入だけでなく、3D実写映像と3DCGを組み合わせて実現する各種シミュレーション分野への展開(防災施設、インフラ系企業の住民コミュニケーションツール、科学館、博物館、観光施設、製造業の工場見学ルート、スポーツ施設、教育施設、医療介護施設等)、あるいは海外展開も含めた、分野別の販売代理店の確保及び育成に努めていきます。

以上の結果、次期の見通しは、売上高2,520,000千円、営業利益276,500千円、経常利益263,000千円、当期純利益194,000千円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	497,350	656,005
受取手形	1,933	22,651
電子記録債権	6,674	—
売掛金	318,614	348,861
商品及び製品	59,151	13,944
仕掛品	31,310	1,425
原材料及び貯蔵品	235	235
前渡金	177	—
未収入金	1,081	460
前払費用	4,280	5,490
その他	2	48
流動資産合計	920,812	1,049,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	733	946
減価償却累計額	△24	△78
建物(純額)	708	867
構築物	2,195	2,195
減価償却累計額	△1,696	△1,759
構築物(純額)	498	436
工具、器具及び備品	38,350	34,883
減価償却累計額	△26,042	△30,164
工具、器具及び備品(純額)	12,307	4,719
有形固定資産合計	13,514	6,023
無形固定資産		
特許権仮勘定	1,176	—
ソフトウェア	31,831	5,286
電話加入権	164	164
無形固定資産合計	33,173	5,451
投資その他の資産		
出資金	30	30
敷金	10,065	9,579
差入保証金	1,019	1,052
長期前払費用	39	630
繰延税金資産	45,043	26,179
投資その他の資産合計	56,197	37,472
固定資産合計	102,885	48,946
資産合計	1,023,698	1,098,070



(単位:千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	226,196	78,350
1年内返済予定の長期借入金	75,192	56,028
未払金	53,516	37,328
未払費用	41,878	41,906
未払法人税等	20,279	23,431
未払消費税等	10,702	46,555
前受金	51,197	36,790
預り金	6,058	7,100
流動負債合計	485,020	327,491
固定負債		
長期借入金	175,872	173,937
長期前受金	764	4,642
固定負債合計	176,636	178,579
負債合計	661,657	506,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	194,220	237,655
資本剰余金		
資本準備金	194,220	237,655
資本剰余金合計	194,220	237,655
利益剰余金		
利益準備金	165	165
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△26,564	116,523
利益剰余金合計	△26,399	116,688
株主資本合計	362,040	591,999
純資産合計	362,040	591,999
負債純資産合計	1,023,698	1,098,070

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
製商品売上高	1,240,198	1,577,573
サービス売上高	537,869	704,368
売上高合計	1,778,068	2,281,941
売上原価		
製商品売上原価	962,177	1,274,014
サービス売上原価	259,957	378,402
売上原価合計	1,222,135	1,652,416
売上総利益	555,932	629,525
販売費及び一般管理費	401,713	406,833
営業利益	154,219	222,691
営業外収益		
受取利息	15	30
助成金収入	1,080	900
雑収入	466	723
営業外収益合計	1,562	1,654
営業外費用		
支払利息	6,711	2,537
期限前弁済手数料	3,049	—
上場関連費用	17,099	—
保証料	1,507	186
為替差損	480	260
和解金	—	2,272
営業外費用合計	28,848	5,257
経常利益	126,933	219,088
特別損失		
減損損失	—	31,265
固定資産除却損	162	—
特別損失合計	162	31,265
税引前当期純利益	126,771	187,823
法人税、住民税及び事業税	14,234	25,871
法人税等調整額	△22,408	18,864
法人税等合計	△8,174	44,735
当期純利益	134,945	143,087

【製商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 期首製商品たな卸高		28,127	59,386
II 当期製商品仕入高		982,928	1,220,332
III 減価償却費		10,509	8,475
IV たな卸資産評価損		4,897	1,334
合計		1,026,462	1,289,528
V 期末製商品たな卸高		64,284	15,514
当期製商品売上原価		962,177	1,274,014

【サービス売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		155,454	50.4	180,929	47.4
II 外注費		123,331	40.0	175,820	46.1
III 経費	※1	29,883	9.7	24,897	6.5
当期総製造費用		308,670	100.0	381,647	100.0
期首サービス仕掛品 たな卸高		133		31,310	
他勘定振替高	※2	17,535		33,129	
期末サービス仕掛品 たな卸高		31,310		1,425	
当期サービス売上原価		259,957		378,402	

原価計算の方法

当社の原価計算は、原則として実際原価による個別原価計算であります。

(注)※1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
地代家賃	6,508	8,803
旅費交通費	11,296	6,065
消耗品費	7,405	4,163

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業支援費	17,535	30,818
ソフトウェア	—	2,311
合計	17,535	33,129

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	99,000	99,000	99,000	165	△161,509	△161,344	36,655
当期変動額							
新株の発行	95,220	95,220	95,220				190,440
当期純利益					134,945	134,945	134,945
当期変動額合計	95,220	95,220	95,220	—	134,945	134,945	325,385
当期末残高	194,220	194,220	194,220	165	△26,564	△26,399	362,040

	純資産合計
当期首残高	36,655
当期変動額	
新株の発行	190,440
当期純利益	134,945
当期変動額合計	325,385
当期末残高	362,040

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	194,220	194,220	194,220	165	△26,564	△26,399	362,040
当期変動額							
新株の発行	43,435	43,435	43,435				86,870
当期純利益					143,087	143,087	143,087
当期変動額合計	43,435	43,435	43,435	—	143,087	143,087	229,958
当期末残高	237,655	237,655	237,655	165	116,523	116,688	591,999

	純資産合計
当期首残高	362,040
当期変動額	
新株の発行	86,870
当期純利益	143,087
当期変動額合計	229,958
当期末残高	591,999

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	126,771	187,823
減価償却費	18,570	13,922
減損損失	—	31,265
固定資産除却損	162	—
受取利息	△15	△30
支払利息	6,711	2,537
保証料	1,507	186
為替差損益(△は益)	480	260
売上債権の増減額(△は増加)	51,566	△44,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,437	75,091
前渡金の増減額(△は増加)	58	177
立替金の増減額(△は増加)	439	—
未収入金の増減額(△は増加)	△339	620
前払費用の増減額(△は増加)	△1,473	△1,169
その他の資産の増減額(△は増加)	103	△45
差入保証金の増減額(△は増加)	—	△33
買掛金の増減額(△は減少)	△113,332	△147,845
未払金の増減額(△は減少)	15,586	△18,221
未払費用の増減額(△は減少)	29,355	28
預り金の増減額(△は減少)	△3,730	1,042
前受金の増減額(△は減少)	20,379	△10,528
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	6,047	2,011
未払消費税等の増減額(△は減少)	△315	35,853
小計	96,095	128,656
利息の受取額	15	30
利息の支払額	△7,038	△2,483
保証料の支払額	267	△872
法人税等の支払額	△618	△24,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,720	100,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	2,400	5,353
定期預金の預入による支出	△600	△450
有形固定資産の取得による支出	△5,865	△3,810
無形固定資産の取得による支出	△24,381	△3,646
敷金及び保証金の回収による収入	1,200	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,547	△2,553
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△218,396	△201,099
株式の発行による収入	190,440	86,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,044	65,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△480	△260
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129,737	163,558
現金及び現金同等物の期首残高	362,709	492,446
現金及び現金同等物の期末残高	492,446	656,005

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、感染拡大の収束時期を見通すのは困難な状況であります。そのため、当社では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は2021年9月期の一定期間にわたり続くものと仮定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして当社は、事業本部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「セキュアクラウドシステム事業」及び「エモーショナルシステム事業」の2つを報告セグメントとしております。

セキュアクラウドシステム事業は、企業システムのプライベートクラウド化や強固なセキュリティ環境を整備するインフラ構築を中心とした事業であり、その他に、企業、団体向けの販売管理や生産管理といったシステム開発、仮想化環境に特化した自社プロダクト販売を行っております。

エモーショナルシステム事業は、テーマパーク等のレジャー産業、博物館などの文化施設、防災施設、VR(仮想現実感)を用いた各種シミュレーションを行う事業会社を中心とした顧客向けに、空間を仮想化するための特殊な映像技術を用いた、4DOHというVRシアターの技術開発及び設備製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	1,650,545	127,522	1,778,068	—	1,778,068
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	1,650,545	127,522	1,778,068	—	1,778,068
セグメント利益又は 損失(△)	358,435	△1,195	357,240	△203,020	154,219

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△203,020千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、負債その他の項目の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。



当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,241,940	40,001	2,281,941	—	2,281,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,241,940	40,001	2,281,941	—	2,281,941
セグメント利益又は損失(△)	464,163	△31,863	432,300	△209,608	222,691

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△209,608千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産、負債その他の項目の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・デーソフトウェア株式会社	469,540	セキュアクラウドシステム事業

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・デーソフトウェア株式会社	393,533	セキュアクラウドシステム事業
天方産業株式会社	232,606	セキュアクラウドシステム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	セキュアクラウドシステム事業	エモーショナルシステム事業	計		
減損損失	—	31,265	31,265	—	31,265

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	69.13円	100.53円
1株当たり当期純利益金額	28.90円	25.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.28円	22.42円

- (注) 1. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社株式は、2019年9月12日に福岡証券取引所Q-Boardに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	134,945	143,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	134,945	143,087
普通株式の期中平均株式数(株)	4,669,676	5,559,814
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,127,536	823,143
(うち新株予約権(株))	(1,127,536)	(823,143)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。